

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

中城村

◆ 人口：20,277 人（平成 28 年度）

【出生】平成 28 年度
年間出生数：243 人
養育医療申請児数：7 人
低出生体重児数：18 人

【乳幼児健康診査】平成 28 年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	93.3%	0.0%	問診スクリーニング(小児保健協会作成の問診票)／保健師判断／医師判断 保護者の訴え／会場での観察／課題の実施
1 歳半	92.5%	25.2%	
3 歳児	90.2%	18.6%	

【未受診対策】

電話・はがきでの再通知／母子保健推進員等による訪問勧奨／その他(保育園からの促し)

【子育て支援サービス】

◆子育て支援センター：

気になる子のフォローの場としての利用：あり
＜その他子育て支援サービス＞

【個別発達相談】

年間回数：50 件／年 延べ 78 回／年
担当職種：臨床心理士

【医療機関】

*「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	わくわくクラブ
対象児	1 歳 6 カ月児健診フォロー児
開催日時	毎月第 4 水曜日
定員	
実施場所	子育て支援センターごさまる
スタッフ	母子担当保健師 2 人／子育て支援センター保育士 2 人(社協より応援)／心理士(教育委員会より応援)／社会福祉士(福祉課より応援)

【移行支援】

【移行支援】

・事後教室は 6 回で終了としているが通園施設がないため、その後の継続支援が難しい(保護者からはもっと教室継続したいとの声がある)。

【相談支援事業所】

指定障害児相談支援事業所 3 カ所

【療育の利用にあたり必要な手続き】

医師意見書／その他(サービス等利用計画書)

【親の会等】

・根っこの会

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援			それ以外の通所支援			
児童発達支援		医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園	単独通園					
0 カ所	2 カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】

・発達障害児の療育については、それぞれの事業所の工夫に任せている。

【移行支援】

【保育所】 ※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
1 カ所 (3 人)	3 カ所 (1 人)	1 カ所	8 カ所	3 カ所 (2 人)	カ所

【障害児保育】

実施園数：4 カ所 実施人数：16 人

＜必要な手続き＞
診断書・医師意見書／心理士の意見書・心理判定書等

【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
・心理士の保育所巡回指導を実施しているので把握できている。

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
なし

【施設支援・巡回支援】

村の独自予算(事業名：配慮を要する子巡回指導事業)

＜対象施設＞
公立保育所／認可保育園／小規模認可園／認可外保育園／認定こども園／子育て支援センター

＜必要な手続き＞
施設からの希望／施設職員からの希望

＜対応職種＞
心理士 1 人

【自治体の実施する取り組みや研修】

【認可外保育園の気になる子を把握する取り組み】
・配慮を要する子巡回指導事業。

＜発達障害に関する研修＞

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【放課後児童クラブ】

学童保育設置数：6 カ所
障害児受入児童数：3 カ所
「障害児受入推進事業」実施児童数：3 カ所
「障害児受入強化推進事業」実施児童数：0 カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)

中城村

◆ 人口: 20,277 人 (平成 28 年度)



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
●委託相談事業所 (1カ所)
・グリーンホーム

【 巡回支援専門員整備事業 】
事業自体を知らなかった

【 その他独自事業等 】
・特になし。

【 各機関の相互連携 】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加部署等	
検討内容	

【 災害時の支援について 】
・特になし。

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>一部把握している
<把握方法>保育所からの引き継ぎ ※制度化している

【 幼稚園 】 公立: 2カ所 私立: 1カ所	【 就学相談(就学指導)について 】 実施: している 幼児数: 人
【 特別支援学級 】 公立: 1カ所 担当教諭数: 幼児数:	【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない
【 加配支援員について 】 配置: あり(総数: 4人) 加配支援員の資格等: なし	<市町村独自の巡回相談> 実施していない
【 加配支援員向け研修会について 】 あり 村特別支援教育研修会	派遣件数: 件 実支援幼児数: 人
	【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援員等の関わりのある子は、作成している

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
委員会主催で情報交換の場を設けている/支援ファイル(新サポートノートえいぶる等)の利用を推進している

【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>一部把握している
<把握方法>就学時健診でスクリーニング/保護者からの事前相談 ※制度化していない
保育所・幼稚園からの引き継ぎ ※制度化している

【 小学校 】 3カ所	【 就学相談(就学指導)について 】 実施: している 児童数: 14人
【 特別支援学級 】 6カ所 担当教員数: 6 児童実数: 25	【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない
【 通級指導学級 】 言語学級: 0カ所 情緒学級: 0カ所 担当教員数: 担当教員数: 児童実数: 児童実数:	<市町村独自の巡回相談> 実施していない
【 ヘルパー等について 】 配置: あり(総数: 10人) ヘルパー等の資格等: なし	派遣件数: 件 実支援児童数: 人
【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 村特別支援教育研修会	【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 ヘルパー等の支援対象児童については、作成している

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している/その他(本村には特別支援教育研修会があり、年 1 回実施しており、その中で小中との情報交換がされている)

【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ ※制度化している
保護者からの事前相談 ※制度化していない

【 中学校 】 1カ所	【 就学相談(就学指導)について 】 実施: している 生徒数: 2人
【 特別支援学級 】 2カ所 担当教員数: 2 生徒実数: 11	【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない
【 通級指導学級 】 言語学級: 0カ所 情緒学級: 0カ所	<市町村独自の巡回相談> 実施していない
【 ヘルパー等について 】 配置: あり(総数: 3人) ヘルパー等の資格等: なし	派遣件数: 件 実支援生徒数: 人
【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 村特別支援教育研修会	【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 ヘルパー等の支援対象児童については、作成している

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
●高等学校: 現場教員に一任している
●卒業、相談機関: 現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労 等

【 成人の発達障害者に対する支援 】

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
・特別なことはしていない。

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
研修名/対象/年間回数/形態

・特別支援教育研修会/幼小中特別支援教育コーディネーター特別支援員/5/定例

・村特別支援教育研究会研修会/小中特支教育コーディネーター特別支援学級担任/定例

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

【 他機関・他課連携について 】
<他課との取り組み>
・「中城村保・幼・小連絡会」を開催し、支援を要する子の情報を共有している。

<他機関との取り組み>

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】
連携していない

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

北中城村

◆ 人口：16,851人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：160人
養育医療申請児数：16人
低出生体重児数：30人

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	83.8%	12.1%	問診スクリーニング(小児保健教育作成の問診票)／保健師判断／医師判断 保護者の訴え／会場での観察／課題の実施
1歳半	90.6%	24.9%	
3歳児	90.2%	6.6%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知／保健師による訪問勧奨／母子保健推進員等による訪問勧奨
・住基はあるが、稀に他市町村、県外、国外に住んでいる方がいるため、保護者と連絡が取りづらいことがある。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
気になる子のフォローの場としての利用：

<その他子育て支援サービス>

【個別発達相談】
年間回数：9件／年 延べ9回／年
担当職種：臨床心理士・保健師

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	ちゅらクラブ
対象児	1歳半児～3歳児
開催日時	毎月1回(主に第3火曜日)
定員	10組
実施場所	北中城村子育て支援センター
スタッフ	保健師3人／村立保育所保育士1人／村子育て支援センター保育士1人／臨床心理士1人

【移行支援】

【移行支援】
・教室終了時に臨床心理士と面談を行い、児の状況を保護者と共に確認し、必要なサービスがあればスムーズにつなげられるようにしている。

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 0カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持／医師意見書／障害児支援利用計画

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援		医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園	単独通園	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所
0カ所	1カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】

【親の会等】

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【移行支援】

【保育所】

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所

<p>【障害児保育】 実施園数：カ所 実施人数：人 <必要な手続き> 【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】 【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】</p>	<p>【施設支援・巡回支援】 <対象施設> <必要な手続き> <対応職種></p>	<p>【自治体の実施する取り組みや研修】 【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】 <発達障害に関する研修></p>
--	--	--

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】

【放課後児童クラブ】
児童保育設置数：3カ所
障害児受入学童数：1カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：1カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援（訪問、電話相談等）



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
 ●委託相談事業所（3カ所）
 ・支援事業所おきなわ
 ・グリーンホーム
 （相談支援事業所ケアステーション pont）
 ・北中城村社会福祉協議会特定相談支援事業所

【 巡回支援専門員整備事業 】
 実施を検討中

【 その他独自事業等 】

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
 <状況>一部把握している
 <把握方法>スクリーニング検査 ※制度化していない
 保育所からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化している

<p>幼稚園 公立：1カ所 私立：0カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 幼児数：5人</p>
<p>【 特別支援学級 】 公立 0カ所 担当教諭数： 幼児数：</p>	<p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p>
<p>【 加配支援員について 】 配置：あり(総数：5人) 加配支援員の資格等：なし</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p>
<p>【 加配支援員向け研修会について 】 あり 村特別支援員研修会</p>	<p>派遣件数：件 実支援幼児数：人</p>
	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は、全員作成している</p>

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
 委員会主催で情報交換の場を設けている



【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
 <状況>一部把握している
 <把握方法>就学時健診でスクリーニング ※制度化していない
 保育所・幼稚園からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化している

<p>小学校 2カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 児童数：17人</p>
<p>【 特別支援学級 】 5カ所 担当教員数：5 児童実数：28</p>	<p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p>
<p>【 通級指導学級 】 言語学級：1カ所 情緒学級：0カ所 担当教員数：1 担当教員数： 児童実数：20 児童実数：</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p>
<p>【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：17人) ヘルパー等の資格等：なし</p>	<p>派遣件数：件 実支援児童数：人</p>
<p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 村特別支援員研修会</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は、全員作成している</p>

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
 委員会主催で情報交換の場を設けている



【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
 <状況>ほぼ把握している
 <把握方法>小学校からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化している

<p>中学校 1カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 生徒数：2人</p>
<p>【 特別支援学級 】 2カ所 担当教員数：2 生徒実数：</p>	<p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p>
<p>【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p>
<p>【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：7人) ヘルパー等の資格等：なし</p>	<p>派遣件数：件 実支援生徒数：人</p>
<p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 村特別支援員研修会</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は、全員作成している</p>

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
 ●高等学校：現場教員に一任している
 ●卒業、相談機関：現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労 等



【 成人の発達障害者に対する支援 】
 ・特になく、社会福祉協議会主催で、「理解・啓発活動」を行っているのみ。特段何かしら特化した形での取り組みは行っていない。
 【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
 ・相談員等の面談、訪問により、本人・家族から理解・信頼を得た上で医療機関の受診等を勧める。ただし、それが全てではなく、本人から話しを聞き、生活・暮らしの中で生き難さ等と一緒に考え手段の提案をしていくことも大事である。

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
 研修名/対象/年間回数/形態

- ・特別支援員研修会/村特別支援員/3/定例
- ・特別支援コーディネーター担当者会/特別支援コーディネーター/3/定例
- ・臨時的任用職員研修会/臨任/1/定例

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】
 ・特記なし。

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>
 ・小学校入学時における対象児の把握。

<他機関との取り組み>
 ・村内学校におけるケース会議等。

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】

連携している
 連携先：北中城村要保護児童対策地域協議会代表者会議

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

嘉手納町

◆ 人口：13,651人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：143人
養育医療申請児数：1人
低出生体重児数：20人

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	89.5%	5.5%	問診スクリーニング(小児保健協会作成の問診票)/保健師判断/医師判断 保護者の訴え/課題の実施
1歳半	90.3%	40.7%	
3歳児	90.5%	33.9%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨
・保健師が未受診理由を確認し、次の健診の受診勧奨を行っている。保護者の仕事による未受診の場合は、次の健診を案内しても受診率が低い。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
一般型 1カ所

気になる子のフォローの場としての利用：
あり
＜その他子育て支援サービス＞

【個別発達相談】
年間回数：53件/年 延べ59回/年
担当職種：臨床発達心理士

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ
たんぼぼクラブ	1歳6カ月児健診フォロー後の2歳	毎月第3水曜日	10名	嘉手納町総合福祉センター	公立保育所・子育て支援センターより保育士各1~2人/母子保健担当保健師4人/母子担当1人/発達相談員1人/母子保健推進員2人

【移行支援】

【移行支援】
・通園事業がないため、家庭保育の児に対しては子育て支援センターの利用を勧めている。子育て支援センターの保育士1人が事後教室での保育を担当しているため、子育て支援センターへの移行はスムーズである。また、認可外保育所や託児所に通う児も多いため、サポートを継続出来るような体制作りが課題である。

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 1カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持/医師意見書/障害児支援利用計画

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援		医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園	単独通園					
0カ所	1カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】

【親の会等】

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【移行支援】

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
2カ所 (0人)	2カ所 (0人)	2カ所 (0人)	3カ所 (不明)	0カ所 (0人)	なし

【障害児保育】
実施園数：2カ所 実施人数：5人

＜必要な手続き＞
手帳所持/診断書・医師意見書/心理士の意見書・心理判定書等/特別児童扶養手当

【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
・保護者側から希望もしくは施設側から希望し、保護者の同意が確認できた場合に行う、巡回支援。

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
嘉手納町子ども家庭課の『のびのび発達相談』

【施設支援・巡回支援】
障害児等療育支援事業(中部療育医療センター)

＜対象施設＞
公立保育所

＜必要な手続き＞
施設からの希望/保護者からの希望/その他(保育施設職員からの要望の場合は、保護者の同意が必要になる)

＜対応職種＞
センターから1人派遣

【自治体の実施する取り組みや研修】

【認可外保育園の気になる子を把握する取り組み】

＜発達障害に関する研修＞
研修の情報提供

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・保育要録にて情報共有。運動会の練習などで、幼稚園や小学校の共有施設を利用する際に、教諭を呼んで、実際に児童の様子や動きの確認をしている(保護者了承の児童のみ)。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・保育要録にて情報共有。運動会の練習などで、幼稚園や小学校の共有施設を利用する際に、教諭を呼んで、実際に児童の様子や動きの確認をしている(保護者了承の児童のみ)。

【放課後児童クラブ】
学童保育設置数：3カ所
障害児受入学童数：2カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：1カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：0カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)

嘉手納町

◆ 人口：13,651人（平成28年度）



【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

- ・ソーシャルスキルトレーニング(教育)
- ・ペアレント・トレーニング(教育/福祉)
- ・ティーチャーズ・トレーニング(教育/福祉)
- ・ペアレントメンター(教育)

【 障害者相談支援事業 】

- 委託相談事業所（4カ所）
- ・グットライ
- ・残波かりゆし会
- ・グリーンホーム
- ・地域活動支援センターていんがーら

【 巡回支援専門員整備事業 】

実施の予定はない

【 その他独自事業等 】

【 各機関の相互連携 】

発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加部署等	
検討内容	

【 災害時の支援について 】

・災害時要援護者避難支援策を行っており、手帳所持者(重度)に関しては支援の必要性について郵送で通知している。また、町の広報誌で支援が必要な方は申請できることを周知している。

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】

<状況>ほぼ把握している
<把握方法>スクリーニング検査実施 ※制度化していない
保育所からの引き継ぎ/保護者からの事前相談 ※制度化している

<p>幼稚園</p> <p>公立：2カ所 私立：1カ所</p> <p>【 特別支援学級 】</p> <p>公立 0カ所 担当教諭数：0 幼児数：</p> <p>【 加配支援員について 】</p> <p>配置：あり(総数：9人) 加配支援員の資格等：なし</p> <p>【 加配支援員向け研修会について 】</p> <p>あり 町教育サポーター・介助員研修会</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】</p> <p>実施：している 幼児数：6人</p> <p>【 巡回相談について 】</p> <p><インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p> <p><市町村独自の巡回相談></p> <p>実施している 沖縄キリスト短期大学の金城先生に依頼 派遣件数：5件 実支援幼児数：11人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】</p> <p>作成していない</p>
---	--

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】

委員会主催で情報交換の場を設けている

【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】

<状況>ほぼ把握している
<把握方法>就学時健診でスクリーニング ※制度化していない
保育所・幼稚園からの引き継ぎ/保護者からの事前相談 ※制度化している

<p>小学校</p> <p>2カ所</p> <p>【 特別支援学級 】</p> <p>4カ所 担当教員数：4 児童実数：15</p> <p>【 通級指導学級 】</p> <p>言語学級：1カ所 情緒学級：カ所 担当教員数：1 担当教員数： 児童実数：24 児童実数：</p> <p>【 ヘルパー等について 】</p> <p>配置：あり(総数：17人) ヘルパー等の資格等：あり</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】</p> <p>あり 町教育サポーター・介助員研修会</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】</p> <p>実施：している 児童数：9人</p> <p>【 巡回相談について 】</p> <p><インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談></p> <p>派遣件数：件 実支援児童数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】</p> <p>診断がある子は、作成している</p>
---	---

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】

委員会主題で情報交換の場を設けている

【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】

<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ/保護者からの事前相談 ※制度化している

<p>中学校</p> <p>1カ所</p> <p>【 特別支援学級 】</p> <p>2カ所 担当教員数：2 生徒実数：3</p> <p>【 通級指導学級 】</p> <p>言語学級：カ所 情緒学級：カ所</p> <p>【 ヘルパー等について 】</p> <p>配置：あり(総数：6人) ヘルパー等の資格等：あり</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】</p> <p>あり 町教育サポーター・介助員研修会</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】</p> <p>実施：している 生徒数：5人</p> <p>【 巡回相談について 】</p> <p><インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談></p> <p>派遣件数：件 実支援生徒数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】</p> <p>診断がある子は作成している</p>
---	--

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】

- 高等学校：委員会主催で情報交換の場を設けている
- 卒業、相談機関：担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している

高等学校・特別支援学校・就労等

【 成人の発達障害者に対する支援 】

- ・適宜、相談支援事業で支援している。

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】

- ・発達障害の一般的な説明や社会資源の情報提供。委託相談員が支援し、受診同行等もやっている。

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】

研修名/対象/年間回数/形態

- ・教職員全体研修会(保育等訪問事業について) /町内全教職員/1/定例

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

- ・福祉課との密な情報交換の場。

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

- ・情報交換の場を設定。

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>

- ・「学びつながり」部会の実施。

<他機関との取り組み>

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】

連携している
連携先：学びのつながり部会

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

金武町

◆ 人口：11,452 人（平成 28 年度）

【出生】平成 28 年度
年間出生数：135 人
養育医療申請児数： 人
低出生体重児数： 人

【乳幼児健康診査】平成 28 年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	93.6%	1.6%	問診スクリーニング(小児保健協会作成の問診票)/保健師判断/医師判断 保護者の訴え/課題の実施
1歳半	97.8%	32.8%	
3歳児	99.3%	23.5%	

【未受診対策】
電話・はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨/母子保健推進員等による訪問勧奨/その他(町内保育所を通しての受診勧奨)

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
一般型 1カ所

気になる子のフォローの場としての利用：
なし
<その他子育て支援サービス>
・なし

【個別発達相談】
年間回数：6件/年 延べ6回/年
担当職種：臨床心理士

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	さくらんぼ教室
対象児	乳児～就学前まで
開催日時	毎月～第2金曜日
定員	なし
実施場所	金武町総合保健福祉センター
スタッフ	地区担当保健師3人/町立保育所保育士2人/臨床心理士1人/母子担当事務職員1人

【移行支援】

【移行支援】
・参加者が少人数である為、回数に制限を設けておらず移行するタイミングが難しい。

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 5カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持/医師意見書/障害児支援利用計画

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援			それ以外の通所支援			
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他	
親子通園	単独通園					
0カ所	4カ所	0カ所	2カ所	カ所	カ所	カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】
・発達障害児の療育については、それぞれの事業所の工夫に任せている。

【親の会等】
・なし

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【移行支援】

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
2カ所 (4人)	2カ所	2カ所	カ所	カ所	カ所

【障害児保育】
実施園数：2カ所 実施人数：7人

<必要な手続き>
手帳所持/診断書・医師意見書/心理士の意見書・心理判定書等/特別児童扶養手当

【通常保育中の気になる子を把握する仕組み】
・なし。

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
保健センター

【施設支援・巡回支援】
その他(巡回相談を年に3回実施)

<対象施設>
公立保育園/認可保育園

<必要な手続き>
施設からの希望

<対応職種>
臨床心理士1人

【自治体の実施する取り組みや研修】

【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
・なし。

<発達障害に関する研修>

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・情報連携。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・情報連携。

【放課後児童クラブ】
学童保育設置数：5カ所
障害児受入学童数：2カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：0カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：0カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)

【 児童支援・保護者支援・教師支援に
向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
●委託相談事業所（ 2カ所 ）
・サポートセンターあさひ
・指定相談支援事業所スマイル

【 巡回支援専門員整備事業 】
実施の予定はない

【 その他独自事業等 】

【 各機関の相互連携 】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加 部署等	
検討 内容	

【 災害時の支援について 】

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>スクリーニング検査実施 ※制度化していない
保育所からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化している

【 幼稚園 】
公立： 3カ所
私立： 0カ所

【 特別支援学級 】
公立 0カ所
担当教諭数： 0 幼児数： 0

【 加配支援員について 】
配置： あり(総数： 5人)
加配支援員の資格等： あり

【 加配支援員向け研修会について 】
あり
特別支援教育支援員研修会

【 就学相談(就学指導)について 】
実施： している
幼児数： 13人

【 巡回相談について 】
<インクルーシブ教育システム整備事業の利用>
利用している

<市町村独自の巡回相談>
実施している
委員会に特別支援教育推進員を配置し対応
派遣件数： 20件 実支援幼児数： 13人

【 個別の教育支援計画・指導計画について 】
支援の必要な子は、全員作成している

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
委員会主催で情報交換の場を設けている／現場職員に一任している

【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>就学時健診でスクリーニング ※制度化していない
保育所・幼稚園からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化している

【 小学校 】
3カ所

【 特別支援学級 】
8カ所
担当教員数： 8 児童実数： 40

【 通級指導学級 】
言語学級： 0カ所 情緒学級： 2カ所
担当教員数： 0 担当教員数： 1
児童実数： 0 児童実数： 72

【 ヘルパー等について 】
配置： あり(総数： 19人)
ヘルパー等の資格等： あり

【 ヘルパー等向け研修会について 】
あり
特別支援教育支援員研修会

【 就学相談(就学指導)について 】
実施： している
児童数： 70人

【 巡回相談について 】
<インクルーシブ教育システム整備事業の利用>
利用している

<市町村独自の巡回相談>
実施している
委員会に特別支援教育推進員を配置し対応
派遣件数： 132件 実支援児童数： 112人

【 個別の教育支援計画・指導計画について 】
支援の必要な子は、全員作成している

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している／委員会主催で情報交換の場を設けている

【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

【 中学校 】
1カ所

【 特別支援学級 】
3カ所
担当教員数： 3 生徒実数： 14

【 通級指導学級 】
言語学級： 0カ所 情緒学級： 1カ所

【 ヘルパー等について 】
配置： あり(総数： 8人)
ヘルパー等の資格等： あり

【 ヘルパー等向け研修会について 】
あり
特別支援教育支援員研修会

【 就学相談(就学指導)について 】
実施： していない
生徒数： 4人

【 巡回相談について 】
<インクルーシブ教育システム整備事業の利用>
利用している

<市町村独自の巡回相談>
実施している
委員会に特別支援教育推進員を配置し対応
派遣件数： 44件 実支援生徒数： 35人

【 個別の教育支援計画・指導計画について 】
支援の必要な子は、全員作成している

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
●高等学校：個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している／現場教員に一任している
●卒業、相談機関：個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している／現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労 等

【 成人の発達障害者に対する支援 】
・なし。

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
・窓口での相談や医療機関からの案内等でサービスへつなぐ。

【 自治体で行っている特別支援教育に
関する研修会について 】
研修名／対象／年間回数／形態

- ・特別支援教育支援員研修会／幼小中支援員／2／定例
- ・特別支援教育コーディネーター研修／幼小中コーディネーター／2／定例
- ・2町村合同研修会／幼小中全職員支援員／1／定例

【 特別支援教育を進めるにあたり
市町村独自で取組んでいること 】

- ・特別支援教育支援員の配置。
- ・研修の実施。
- ・個別の支援計画、指導計画の様式の統一。
- ・保幼小中連携事業での公開授業、情報交換。

【 教育研究所等
市町村独自の機関との連携について 】

- ・特に行ってない。

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>
・就学支援における情報の提供。

<他機関との取り組み>
・ケース会議等への参加。

【 要保護児童対策地域協議会や
障害者自立支援協議会との連携 】

連携している
連携先：要保護児童対策地域協議
障害者自立支援協議会

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

恩納村

◆ 人口：10,921人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：115人
養育医療申請児数：4人
低出生体重児数：16人

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	83.7%	0.0%	問診スクリーニング(小児保健協会作成の問診票)／保健師判断／医師判断 保護者の訴え／会場での観察／課題の実施
1歳半	82.8%	6.5%	
3歳児	81.0%	10.6%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知
・いつ、誰が、どのように行うか基準が決まっていない。マニュアルを作成し、必ず行うようにする必要がある。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
一般型 1カ所

気になる子のフォローの場としての利用：
あり
＜その他子育て支援サービス＞
・なし

【個別発達相談】
年間回数：件／年 延べ 回／年
担当職種：

【医療機関】
*「発達障がい児(者)の診察等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	いるかクラブ
対象児	未就学児
開催日時	第3木曜日
定員	なし
実施場所	恩納村総合保健福祉センター
スタッフ	保健師1~2人／臨床心理士2人／保育士2人

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 1カ所

【療育の利用にあたり必要な手続き】
医師意見書／障害児支援利用計画

【親の会等】
・にじの会(障がいのある子を持つ親の会)

*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他	
親子通園	単独通園	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	
0カ所	1カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	

【自治体の実施する取り組みや研修】
・発達障害児の療育については、それぞれの事業所の工夫に任せている。

【移行支援】

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
3カ所 (3人)	2カ所 (1人)	0カ所	3所	0カ所	なし

【障害児保育】
実施園数：0カ所 実施人数：人

＜必要な手続き＞
診断書・医師意見書／心理士の意見書・心理判定書等

【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】

【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
なし

【施設支援・巡回支援】
村の独自予算(事業名：村立保育所等巡回相談)

＜対象施設＞
公立保育所

＜必要な手続き＞
定期巡回

＜対応職種＞
臨床心理士(必要に応じて保健師も参加)

【自治体の実施する取り組みや研修】

【認可外保育園の気になる子を把握する取り組み】
・なし。

＜発達障害に関する研修＞

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・村立保育所保育士より、幼稚園へ情報提供。教育委員会への情報提供。
・加配職員をつける基準の違い、幼稚園はフォローする専門職がない状況。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・村立保育所保育士より、幼稚園へ情報提供。教育委員会への情報提供。
・加配職員をつける基準の違い、幼稚園はフォローする専門職がない状況。

【放課後児童クラブ】
学童保育設置数：3カ所
障害児受入学童数：1カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：1カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：0カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)

【 児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み 】

【 障害者相談支援事業 】
●委託相談事業所（カ所）

【 巡回支援専門員整備事業 】
実施の予定はない

【 その他独自事業等 】

【 各機関の相互連携 】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加部署等	
検討内容	

【 災害時の支援について 】
・災害時に支援が必要な方については、村民、公民館等から情報を集め、リストを作成している。

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>保育所からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>幼稚園 公立：5カ所 私立：0カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 公立 0カ所 担当教諭数：0 幼児数：0</p> <p>【 加配支援員について 】 配置：あり(総数：3人) 加配支援員の資格等：なし</p> <p>【 加配支援員向け研修会について 】 あり 特別支援員研修会</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 幼児数：4人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数：件 実支援幼児数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は、全員作成している</p>
---	---

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】
担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している／その他(幼・小・中ともに設置場所が同じなので担任同士の連携が図れる)

【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>保育所・幼稚園からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>小学校 5カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 6カ所 担当教員数：6 児童実数：20</p> <p>【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所 担当教員数：0 担当教員数：0 児童実数： 児童実数：</p> <p>【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：8人) ヘルパー等の資格等：あり</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 特別支援教育支援員研修</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 児童数：21人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数：件 実支援児童数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は全員作成している</p>
---	---

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】
個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している／担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している
その他(幼・小・中と同じ場所に設置しているため担任同士の連携がしやすい)

【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】
<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ／保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>中学校 5カ所</p> <p>【 特別支援学級 】 4カ所 担当教員数：4 生徒実数：10</p> <p>【 通級指導学級 】 言語学級：0カ所 情緒学級：0カ所</p> <p>【 ヘルパー等について 】 配置：あり(総数：4人) ヘルパー等の資格等：あり</p> <p>【 ヘルパー等向け研修会について 】 あり 特別支援教育支援員研修</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】 実施：している 生徒数：5人</p> <p>【 巡回相談について 】 <インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p> <p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数：件 実支援生徒数：人</p> <p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】 支援の必要な子は、全員作成している</p>
---	---

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】
●高等学校：個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している
●卒業後、相談機関：現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労等

【 成人の発達障害者に対する支援 】
【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】
・相談支援として訪問や、役場窓口での相談を行っている。

【 自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について 】
研修名／対象／年間回数／形態

・特別支援コーディネーター研修／特別支援教育コーディネーター／3／定例

・特別支援教育支援員研修／特別支援教育支援員／3／定例

【 特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取組んでいること 】

・特別支援教育に関する研修。

【 教育研究所等市町村独自の機関との連携について 】

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>
・SSWと地域福祉係、母子保健係との情報交換会を定期的に開催している。

<他機関との取り組み>

【 要保護児童対策地域協議会や障害者自立支援協議会との連携 】

連携している
連携先：要保護児童対策地域協議会・障害者自立支援協議会

発達が気になる子への早期発見、早期支援に関するデータ

宜野座村

◆ 人口：5,955人（平成28年度）

【出生】平成28年度
年間出生数：88人
養育医療申請児数：7人
低出生体重児数：11人

【医療機関】
*「発達がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【乳幼児健康診査】平成28年度

	受診率	要フォロー率	スクリーニング
乳児	86.0%	0.0%	問診スクリーニング(小児保健協会作成の問診票)／保健師判断／医師判断／心理士判断 保護者の訴え／会場での観察／課題の実施
1歳半	94.9%	2.7%	
3歳児	96.3%	2.5%	

【未受診者対策】
電話・はがきでの再通知／保健師による訪問勧奨／母子保健推進員等による訪問勧奨
・地域の保育所や子育て支援センターと連携し、通っている保育所の先生から勧奨する機会をつくらせたり健診のポスター掲示をお願いしている。

【子育て支援サービス】
◆子育て支援センター：
一般型 1カ所
連携型 1カ所

気になる子のフォローの場としての利用：
なし
＜その他子育て支援サービス＞

【個別発達相談】
年間回数：件／年 延べ 回／年
担当職種：

【療育グループ】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【健診事後フォロー教室】

グループ名	対象児	開催日時	定員	実施場所	スタッフ

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 1カ所
【療育の利用にあたり必要な手続き】 手帳所持／医師意見書

【療育】

児童福祉法による障害児通所支援				それ以外の通所支援		
児童発達支援		医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
親子通園	単独通園					
0カ所	3カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所	0カ所

【自治体の実施する取り組みや研修】
・発達障害児の療育については、それぞれの事業所の工夫に任せている。

【親の会等】
*「発達障がいに関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【移行支援】

【保育所】※()内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の認定園
1カ所 (3人)	2カ所 (6人)	カ所	カ所	カ所	カ所

【障害児保育】
実施園数：3カ所 実施人数：7人
＜必要な手続き＞
手帳所持／診断書・医師意見書／心理士の意見書・心理判定書／特別児童扶養手当
【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
・委託相談員の巡回。
【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
なし

【施設支援・巡回支援】
巡回支援専門員整備事業
＜対象施設＞
公立保育所／認可保育園／子育て支援センター
＜必要な手続き＞
施設からの希望／保護者からの希望
＜対応職種＞
社会福祉士

【自治体の実施する取り組みや研修】
・発達障害の特性や支援方法について理解を促すような研修を行っている。
【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
＜発達障害に関する研修＞

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・保育所と幼稚園の引き継ぎを2～3月に行っている(教育委員会)。

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
・巡回や障害担当との連携をしている。

【放課後児童クラブ】
学童保育設置数：3カ所
障害児受入学童数：0カ所
「障害児受入推進事業」実施学童数：1カ所
「障害児受入強化推進事業」実施学童数：0カ所

【就園・就学】

保健師による個別支援(訪問、電話相談等)

【 児童支援・保護者支援・教師支援に
向けた取り組み 】

- ・ティーチャーズ・トレーニング
(保健・保育 / 教育 / 福祉)
- ・ペアレントメンター(教育)

【 障害者相談支援事業 】

- 委託相談事業所 (1 カ所)
- ・さぼーとセンターぎのぎ

【 巡回支援専門員整備事業 】

現在、実施している
委託先(一般社団法人 fromAQUA)

【 その他独自事業等 】

- ・通所支援給付費の助成。

【 各機関の相互連携 】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加 部署等	
検討 内容	

【 災害時の支援について 】

- ・特になし。

【 幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】

<状況>ほぼ把握している
<把握方法>スクリーニング検査実施 / 保育所からの引き継ぎ / 保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>幼稚園</p> <p>公立: 3カ所 私立: 0カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】</p> <p>実施: している 幼児数: 4人</p>
<p>【 特別支援学級 】</p> <p>公立 0カ所 担当教諭数: 0 幼児数: 0</p>	<p>【 巡回相談について 】</p> <p><インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p>
<p>【 加配支援員について 】</p> <p>配置: あり(総数: 2人) 加配支援員の資格等: あり</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数: 件 実支援幼児数: 人</p>
<p>【 加配支援員向け研修会について 】</p> <p>あり 特別支援員研修会</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】</p> <p>支援員等の関わりのある子は、作成している</p>

【 幼稚園で気になる子の情報の小学校への引き継ぎについて 】

担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している / その他(村教委独自様式の引き継ぎシートを保護者の協力を得ながら作成し、引き継ぐことになっている)

【 小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】

<状況>ほぼ把握している
<把握方法>就学時健診でスクリーニング / 保育所・幼稚園からの引き継ぎ / 保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>小学校</p> <p>3カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】</p> <p>実施: している 児童数: 36人</p>
<p>【 特別支援学級 】</p> <p>4カ所 担当教員数: 4 児童実数: 13</p>	<p>【 巡回相談について 】</p> <p><インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用している</p>
<p>【 通級指導学級 】</p> <p>言語学級: 0カ所 情緒学級: 0カ所 担当教員数: 0 担当教員数: 0 児童実数: 0 児童実数: 0</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数: 件 実支援児童数: 人</p>
<p>【 ヘルパー等について 】</p> <p>配置: あり(総数: 7人) ヘルパー等の資格等: あり</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】</p> <p>ヘルパー等の支援対象児童については、作成している</p>
<p>【 ヘルパー等向け研修会について 】</p> <p>あり 特別支援員研修会</p>	

【 小学校で気になる子の情報の中学校への引き継ぎについて 】

担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している / その他(村教委独自様式の引き継ぎシートを保護者の協力を得ながら作成し、引き継ぐことになっている)

【 中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み 】

<状況>ほぼ把握している
<把握方法>小学校からの引き継ぎ / 保護者からの事前相談 ※制度化していない

<p>中学校</p> <p>1カ所</p>	<p>【 就学相談(就学指導)について 】</p> <p>実施: している 生徒数: 7人</p>
<p>【 特別支援学級 】</p> <p>1カ所 担当教員数: 1 生徒実数: 5</p>	<p>【 巡回相談について 】</p> <p><インクルーシブ教育システム整備事業の利用> 利用していない</p>
<p>【 通級指導学級 】</p> <p>言語学級: 0カ所 情緒学級: 0カ所</p>	<p><市町村独自の巡回相談> 実施していない</p> <p>派遣件数: 件 実支援生徒数: 人</p>
<p>【 ヘルパー等について 】</p> <p>配置: あり(総数: 3人) ヘルパー等の資格等: あり</p>	<p>【 個別の教育支援計画・指導計画について 】</p> <p>ヘルパー等の支援対象児童については、作成している</p>
<p>【 ヘルパー等向け研修会について 】</p> <p>あり 特別支援員研修会</p>	

【 中学校で気になる子の情報の引き継ぎについて 】

- 高等学校: 個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している
- 卒後、相談機関: 個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している

高等学校・特別支援学校・就労 等

【 成人の発達障害者に対する支援 】

- ・特になし。

【 発達障害の可能性が疑われる(未診断)の方への対応 】

- ・見守りしつつ、機会をみながら、積極的な関わりをしていく。

【 自治体で行っている特別支援教育に
関する研修会について 】

研修名 / 対象 / 年間回数 / 形態

- ・特別支援コーディネーター研修会 / 特別支援コーディネーター / 3 / 定例
- ・特別支援員研修会 / 特別教育支援員(1回のみ教頭も参加) / 3 / 定例
- ・幼稚園教諭研修会 / 幼稚園教諭 / 1 / 定例

【 特別支援教育を進めるにあたり
市町村独自で取組んでいること 】

- ・幼稚園→小学校→中学校と連携できるような、独自のシートを作成し、情報伝達を行っている。保護者に事前に作成の説明を行い、作成後に保護者の要望等を記載し、学校間で情報の共有を行っている。
- ・個別の教育支援計画の様式を村様式で統一し、共通認識のもとで、実施できるようにしている。

【 教育研究所等
市町村独自の機関との連携について 】

- ・教育研究所等市町村独自の機関がない。

【 他機関・他課連携について 】

<他課との取り組み>

- ・教育支援委員会に健康福祉課の障がい児担当職員も委員として入ってもらい連携している。
- ・健康福祉課の就学以前の障がいをもつ幼児の支援に係る会議に、教育委員会から特別支援教育担当指導主事が参加し、就学以前の幼児の状況を把握している。
- ・日頃から情報交換を密にしている。教育課の事業等の情報も健康福祉課へ提供するようにしたり、逆に健康福祉課の事業の説明を受けたりするなど。

<他機関との取り組み>

- ・琉球大学との連携(特別支援アドバイザーとして年 10 回学校訪問や教育支援委員会に委員として参加してもらっている)。

【 要保護児童対策地域協議会や
障害者自立支援協議会との連携 】

連携している
連携先: 宜野座村地域自立支援協議会、宜野座村地域自立支援協議会専門部会(子ども部会)